

公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第81号

2021（令和3）年2月15日

目次

「トランプ以後」のアメリカ研究 …… 古矢 旬 …1～2	アメリカ研究図書出版助成実績…………… 6～8
アメリカ学会への助成に感謝して…………… 西山隆行 …2	アメリカ研究図書出版助成規定…………… 9
中・四国アメリカ学会第48回年次大会の報告 … 中野博文 …3	新しい研究助成事業について…………… 9
最上章吉文書の受け入れ—大戦開戦時の紐育の日々を 綴る一級史料…………… 遠藤泰生 …3	助成事業の概要（2021年度）…………… 10
2020年度出版助成図書の決定 …… 油井大三郎 …4	第24回理事会報告・第25回理事会報告・2019年度事業及 び収支計算報告・第26回理事会報告・第27回理事会報告・ 第14回評議員会報告・第15回評議員会報告 …… 11～14
2020年度出版助成決定の過程について … 油井大三郎 …4	公益財団法人アメリカ研究振興会 役員…………… 14
2019年度出版助成図書「自著紹介」…………… 5	

「トランプ以後」のアメリカ研究

理事 古矢 旬



振り返ってみると第二次世界大戦後アメリカが大きな変化の時期にさしかかるたびに、わが国のアメリカ研究学界は総力を挙げて、それらの変化がアメリカと世界に対してもつ意味を探り、その成果を世に問うてきた。そうして生まれた代表的な研究業績としては、『原点アメリカ史』（全9巻+別巻2、岩波書店、1950—2006）、『講座・アメリカの文化』（全6巻+別巻2、南雲堂、1969—72）、『総合研究・アメリカ』（全7巻、研究社出版、1976—77）、『史料で読むアメリカ文化史』（全5巻、東京大学出版会、2005—06）、『シリーズ・アメリカ研究の越境』（全6巻、ミネルヴァ書房、2006—07）などが挙げられよう。これらの多くは、日本アメリカ学会が中心となって組織し、アメリカ研究振興会の多大な財政支援に支

えられることによって実現された成果であった。そして私見では今また、アメリカはこれら先行の共同研究にならう多専門分野横断的で総合的な学術的検討を必要とする時代を迎えているように思われる。

この年明け、第117会期が開会したばかりの米国連邦議会議事堂に、過激なトランプ支持の群衆が乱入した事件は、混乱を極めた過去4年間の連邦政治によってもたらされた当然の一帰結であったといってもよいかもしれない。これまで一貫してドナルド・トランプという特異な大統領と対峙し、その常識はずれな政権運営に辟易してきた野党民主党の指導者やリベラルな知識人や主流のメディアなどは、今回の暴挙の原因を、2020年選挙での敗北を頑として受け入れない大統領のデマゴギーと煽動に帰し、これ以上の混乱を避けるためにも、トランプの非違行為は見過ごしてはならないと主張している。実際、早くも事件の1週間後、民主党多数の連邦下院は残任期間1週間に過ぎないトランプ大統領の弾劾を決議した。トランプは在任中に2

度まで弾劾訴追を受けた史上はじめての大統領となり、おそらくは新政権成立後のしかるべき時に、上院でアメリカ憲政史上5度目の大統領弾劾裁判が開かれる運びとなろう。

しかしながら、昨秋の大統領選において敗れたとはいえトランプが未曾有の7400万を得票したこと、そして世論調査によれば共和党支持者のうち今なおバイデンの勝利を信じない人びとが7割を超えることなどから推して、トランプの政治的影響力がジョー・バイデン次期大統領の就任を機に急速に萎靡してゆくとは想定しがたい。そもそも、2016年選挙におけるトランプの勝利自体、長期的なアメリカ政治の構造的変容の末の分断を奇貨として得られたのであって、その逆、すなわち分断がトランプの言動によって生み出されたわけではなかった。だとするならば、バイデン政権下でもしばらくは「野に下ったトランプ主義」や、場合によっては「トランプなきトランプ主義」がアメリカ政

治の攪乱要因となることは避けがたいといえよう。

しかも、現在の二大政党制がかつての国民の政治的統合機能を失いつつある事態は、新自由主義的なグローバル化によって深刻化してきた経済的格差や、六〇年代のカウンターカルチャーを契機として露呈してきた宗教、人種、移民、ジェンダー、イデオロギー、教育、世代、環境等々をめぐる多面的な社会的亀裂に起因している。1月6日の議会乱入事件や軍隊・警察による厳戒体制下のバイデンーハリス就任式が物語るように、こうした対立は武装したミリシアなど過激なトランプ支持層による暴力化の瀬戸際にある。トランプ個人の退場が、アメリカ政治の「平常への復帰」を約束しない所以である。そして今アメリカ研究は、アメリカ国民社会が当面するこのような危機の根源を問い、その未来を考察すべき時に当たっているように思われる。

(東京大学名誉教授)

アメリカ学会への助成に感謝して

アメリカ学会は、アメリカ研究振興会のご支援をいただき、年報『アメリカ研究』と英文ジャーナル *The Japanese Journal of American Studies* を刊行させていただいています。『アメリカ研究』は1967年から、*The Japanese Journal of American Studies* は1981年から刊行されており、日本における最新のアメリカ研究の成果を発表する媒体として評価いただいています。

年報『アメリカ研究』は、注目を集めているトピックに関する座談会、特集論文に加えて、自由論文、書評、年次大会報告を掲載しており、2020年には第54号が刊行されました。第54号の座談会では「トランプと移民問題」をテーマとし、移民国家アメリカの特質、2020年大統領選挙との関連、今後の移民研究の在り方などについて、政治学、歴史学、文化人類学と専門を異にする三名の会員が議論を展開しました。特集論文は「メディアと情報」をテーマとし、宗教や人種との関連、選挙や政策運営との関連、日本の新聞の4コマ漫画におけるアメリカ大統領の描かれ方などの多様なトピックを扱う7本の論考からなっており、その分析対象は18世紀から現在にまで及びます。また、自由論文として、今後のアメリカ研究に多くの示唆を与えるであろう複数の原稿が掲載されています。

アメリカ学会常務理事 西山隆行

英文ジャーナル *The Japanese Journal of American Studies* は、アメリカ学会年次大会で行われるアメリカ学会やAmerican Studies Associationの会長講演や、特集論文、自由論文に加えて、アメリカ学会会員によって執筆された英文の研究成果のリストを掲載することになっています。2020年に刊行されたNo. 31には“Community”を共通テーマとした7本の特集論文が掲載されました。これら論考が扱う調査対象は多様であり、その学術的手法も多彩であるため、コミュニティについて多面的に考察することのできる、極めて独自の学術的貢献を行っていると自負しています。それに加えて、3本の自由論文なども掲載しています。

年報、英文ジャーナルともに、各分野における第一人者による厳正なる査読を経た論考を掲載しており、日本のみならず世界で通用する、アメリカ研究の最新かつ最良の成果発表の場となっています。アメリカ研究振興会に助成していただいたことにより、日本におけるアメリカ研究をさらに活性化し、その成果を内外に向けて発表することが可能になりました。ご支援に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも変わらずご支援をいただけますようお願い申し上げます。

(成蹊大学教授)

中・四国アメリカ学会第48回年次大会の報告

中・四国アメリカ学会会長 中野博文

中・四国アメリカ学会は、48回目となる年次大会を令和2年11月28日に広島経済大学で開催した。今次大会はアメリカ研究振興会のご支援を受け、森丈夫氏（福岡大学）をお招きした。初期アメリカ史の研究を日本で牽引している森氏の参加により、白熱した議論が交わされることとなった。

大会の構成は自由論題とシンポジウムであった。

自由論題では、三間美知太郎氏（大阪大学・院）が「アメリカ大衆音楽におけるカラーライン」を、武田悠氏（広島市立大学）が「核物質の国際管理と日米関係」を報告した。三間氏は、異人種混交の音楽であったアパッチ地域の民衆音楽が白人のみの音楽であるのかのように仕立てあげられていく過程を、ラジオ番組の資料を使って辿った。武田氏は、第二次大戦期から課題となっていた原子力国際管理について、カーター政権によるプルトニウム国際管理構想の浮上と挫折の経緯を描いた。

シンポジウムは「超克されるアメリカ研究—境界に映るアメリカ像をたどって」と題し、森丈夫氏が「18世紀北東部における『ボーダーランドの政治』」を、続いて岩崎佳孝氏（甲南女子大学）が「ボーダーランズの混血者と国家」を、最後に渡邊真理香氏（北九州市立大学）

が「可傷的で攪乱的 ニーナ・ルヴォワルの『ウィングシューターズ』にみる境界侵犯的戦略」を報告した。

森氏は、英国、マサチューセッツ植民地、そして先住民との複雑な関係を、一次資料を用いながら読み解いていた。岩崎氏は18世紀後半の米加国境地帯に焦点をあて、フランス系住民と先住民の混血者であるメイティが、ゆらぐ政治情勢のなか、白人、先住民、米国人、カナダ人と異なるアイデンティティを獲得したり、強要されたりする有様を描いた。渡邊氏は現代作家ルヴォワルの作品を取りあげた。日本とポーランドの混血者である彼女が、その作品を読む者に仕掛けた、人種とジェンダーをめぐる意識を揺さぶる戦略を紹介した。これら三つの報告はいずれも米国の国境外にも軸足を置くグローバルな考察であり、現在のアメリカ研究の潮流に沿ったものであった。

討論では、植民地期以来、常にダイナミックな発展を遂げているアメリカを把握するトピックとして、境界や境域がもつ可能性と課題が議論された。厳しい討論のもと豊かな成果を得て、第48回年次大会は盛会のうちに終了した。それはアメリカ研究振興会の厚いご支援があったことである。心より感謝申し上げる。

（北九州市立大学教授）

最上章吉文書の受け入れ—大戦開戦時の紐育の日々を綴る—一級史料

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター 遠藤泰生

COVID-19の影響で海外からの人流が途絶えた今年度、東京大学アメリカ太平洋地域研究センターも例年とは異なるかたちで研究活動を展開しなければならなくなった。振興会からの支援を頂いた洋雑誌の購入や基礎的データベースへのアクセス維持、最終年度を迎えた高木八尺文書のデータベース化は順調に進んだ。しかし、アメリカ研究のグローバル化を促すためのワークショップが全て延期となった。オンラインを用いての国際交流には時差の問題など含まれるものの、長期にわたる海外交流の中断は若い研究者の育成のためにも決して望ましいことではなく、来年度以降は何らかの工夫が必要になる。

それらの活動の中で一つ際だったものに最上章吉文書の受け入れがあった。1905年2月13日に長崎県東彼杵郡大村町に生まれた最上章吉は、1935年6月明治の政治評論家陸羯南の四女巴の家に養子に入った人物である。巴の家への養子縁組と同時に首藤和子と結婚、すでに勤め始めていた農林省内の畜産局、金融課、生糸検査所、物価局などで経験を積んだのち、1941年1月紐育にある蚕糸局紐育海外生糸市場調査事務所長に着任した。そしてその年の暮れ、日本軍の真珠湾攻撃の日を紐育で迎えることになるのである。章吉はいわゆる記録魔で、公私にわたる活動の詳細を日記や手紙に書き記

し、それを家族に残して1978年2月26日に他界した。享年73歳であった。

第二次世界大戦を挟む激動の時代に一官僚の目から見た日米関係の機微を書き記した上記章吉の文書が、ご遺族のご厚意で昨年センターに寄贈された。と同時に、振興会からの支援を頂き、その史料の整理をセンターが開始したことを報告したい。とくに、開戦直前の紐育の様子や、開戦直後に他の日本人とともにエリス島に急遽収容された顛末、さらには野村吉三郎、来栖三郎らを含む要人らとともに日米交換船グリッスホルム号で紐育からモザンビークへと渡り帰国した経緯、等が綴られた日記は、史料価値が高い。公開された暁には研究者の閲覧にひろく供されることになろう。触りだけでも紹介しよう。12月7日に紐育郊外のゴルフ倶楽部で「日本の攻撃」を知らされた章吉は、慌ただしくエリス島に収容されるが、島に隔離されてからは日記を日本語で綴ることを禁じられたのか、全て英語による記述が始まり、それは翌年6月18日に交換船で紐育を発つまで続いた。開戦当初の生々しい雰囲気伝えるこれらの文書の受け入れが、日米関係に関する一次史料のさらなる収集のきっかけになるかもしれない。振興会からの変わらぬ支援をお願い申し上げたい。

（東京大学大学院総合文化研究科教授）

2020年度出版助成図書の決定

2020年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

(順序は受付順、書名は申請書に記載のもの)

(株) 千倉書房	荒木圭子 著	
	『ガーヴィー運動と想像の帝国—国際的人権秩序とマイノリティによる超国家的抵抗 (仮)』	(860,000円)
彩流社	堀 江里香 著	
	『もう一つのハワイ日系史—ハワイ・アメリカ本土から掘り起こされた闘志の人、後藤潤』	(740,000円)

2020年度出版助成決定の過程について

2020年度のアメリカ研究出版助成の申請は9件あり、第1次審査の結果、2本の論文が除外され、7本の論文が第2次審査の対象となりました。第2次審査で上記の2論文に出版助成を差し上げることになりました。

以下、この審査過程に関して簡単に報告を申し上げます。

まず、第1次審査で除外された2本の論文ですが、1本は若手研究者によるものでしたが、初めての研究書とはいえないと判断しました。他はかなりの研究歴のある方によるものでしたが、アメリカ研究の学界に対する大きな問題提起につながるものとはいえないと判断して除外しました。

第2次審査では、論文毎に専門が近い2名の外部審査委員と1名の常務理事の担当を決定し、3名の採点結果の合計で、得点順に順位を決定しました。例年は対面の審査委員会を開催し、審査結果を報告した上で、点数調整が必要かどうかを議論していました。しかし、本年は、新型コロナウイルスの影響で対面の会合を避けた方がよいと常務理事会で判断させていただきました。その結果、電子メールによって審査結果をお送りいただき、その採点結果を合計して、順位を決定しました。

この順位を参考に、メール会議の形式で開催された常務理事会で、審査結果を基本にして、助成の申請額や振興会の財政状況などを勘案して、上記の図書に助成することを決定しました。

助成図書として採択された2件の出版社には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版助成業務のとりまとめ担当常務理事として私から助成を決定した経緯と助成額の決定理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見の内容を詳しく伝え、原稿の補筆修正について当会の要望を述べました。その後、2社からそれぞれ当会が述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

第二次審査に残った7件中6件は近年に審査を通った博士論文で、残る1件も比較的若い研究者が色々な雑誌に発表したものを論文集としてまとめようとするものでした。アメリカ研究に関する博士論文が年々着実に提出されていることは誠に喜ばしいことです。ただし、博士論文は専門家向けに書かれることが多く、広く一般読者にも読んでもらうためには大幅な加筆修正が必要であるケースが多々みられます。そのため、助成申請に先立って出版社側で原稿を丁寧に読み、誤字脱字など必要な修正を加えて提出することが不可欠です。来年度からの助成申請を検討している出版社にはこの点を重く受け止めてくださるようお願いいたします。

出版助成は当会にとって重要な事業であります。多くの専門家の方々に審査委員としてご協力いただくことなしには、この事業の円滑な運営は不可能であります。本年度も多くの方々のご多用にもかかわらず審査委員をお引き受けくださり、詳しく的確な審査所見を書いてくださいました。審査委員各位のご協力に心からお礼を申し上げます。

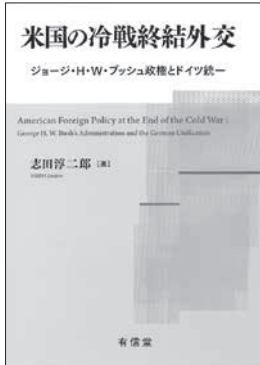
(出版助成担当・常務理事 油井大三郎)

2019年度出版助成図書「自著紹介」

『米国の冷戦終結外交』

—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』（有信堂高文社、6,930円）

東京福祉大学特任講師 志田 淳二郎



1990年10月、ベルリンの壁崩壊からわずか1年足らずで、平和的にドイツは統一した。そのときのホワイトハウスの主は、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領だった。ブッシュ大統領と彼のチームは、ドイツ統一という歴史的事件に対し、どのように振舞ったのだろうか。

本書では、新たに開示された史料や政策決定者の回顧録などを活用しながら、ブッシュ政権のドイツ統一をめぐる政策決定過程の詳述を試みた。ドイツ統一は、東欧革命や東西軍縮という流れのなかで達成された。前者の東欧革命については、ミハイル・ゴルバチョフが進めていたソ連の国内改革や新思考外交の行方、後者の軍縮については、米国主導の同盟システムNATO（北大西洋条約機構）の今後の在り方をめぐる議論とも深く関連していた。さらに、NATOについていえば、第二次世界

大戦後の欧州における米国の軍事プレゼンスを担保していたものであったから、ドイツ統一過程で浮上したNATO存続や統一ドイツのNATO加盟問題は、米国の欧州への〈関与〉と〈孤立〉の間にゆれる米欧関係の今後を方向付けるものでもあった。

ブッシュ政権は、欧州新秩序の安定要素としての米国の軍事プレゼンスの維持にこだわりながら、つまりは、〈孤立〉への回帰を否定しながらも、統一ドイツのNATO加盟に反対するソ連の保守派や軍部がソ連国内で暴走するシナリオを憂慮していた。本書は、米ソ間の力の差を意識したブッシュ政権が、冷戦の〈勝者〉と〈敗者〉という明確な区分を創らないよう、慎重に政策決定を行ったことを解明した。本書を手にとられた読者諸氏が、30年前のドイツ統一をめぐる米国外交のドラマを感じ取っていただけたなら、これに過ぎる喜びはない。

本書の出版においては、アメリカ研究振興会から多大なご支援を賜った。審査員の先生方をはじめ関係者すべての方々にこの場を借りて、深くお礼を申し上げます。

フライシャー兄弟の映像的志向（水声社、4,400円）

明治学院大学言語文化研究所研究員 宮本 裕子



フライシャー兄弟は、アメリカでアニメーションが映画産業に組み込まれていく1910年代半ばから1942年まで一線で活躍し、トーキー化以降支配を強めていったディズニーとほぼ唯一の競合者たり得た同時代的なアニメーション制作者である。このような文脈から、彼らのアニメーションはディズニーの次

点に置かれることが多いものの、要所所で混淆的な映像を見せている点、またそれが転覆的に作用する点において、ディズニーのそれと異なっている。

アメリカにおけるアニメーション映画の始まりには、実写映画の中に映された絵描き本人と彼が描いた動く絵の組み合わせが見られるのが主流であり、実写と漫画絵のイメージは混淆しており、映像の質感は統一されていなかった。フライシャー兄弟の映像は、そのような質感の不統一という、アニメーション映画史の「原初的」な性質を維持

し、それを特徴とした。

このような「原初性」は、統一的で均質な性質をもつ「制度化」されたアニメーション映画以前のものとして劣位に置かれるのだが、本書では、「原初的」な映画のイデオロギー性を含めた「非制度性」を評価する映画研究の考え方からフライシャー兄弟の映像を捉え、その転覆的効果を分節化して示している。彼らの混淆的な映像は、非均一的で統一的でない空間を提示するだけでなく、黒人やオリエントの表象と結びつくことで、社会、文化的なヒエラルキーを転覆させる契機をも見せている。また、この映像の「原初性」は、アメリカの同時代的な状況やフライシャー兄弟の移民性を示唆した物語に帰結することで、政治性を内在させるにいたる。本書では、このような映像的効果に多元性を見出し、フライシャー兄弟による映像の今日的な重要性を主張している。

本書の刊行に際しては、アメリカ研究振興会から多大な支援を賜った。審査委員の先生方からは、改訂と今後の研究の指針となる貴重なご意見を頂戴した。心より感謝申し上げます。

〈アメリカ研究図書出版助成実績〉

1991年度～2020年度 助成図書数 86図書

【1991年度～2000年度】

助成年度		著者	著書	刊行日	出版社
1991年度	1	小檜山ルイ	アメリカ婦人宣教師—来日の背景とその影響	1992年6月	東京大学出版会
	2	加藤洋子	アメリカの世界戦略とココム1945—1992 —転機に立つ日本の貿易政策—	1992年7月	有信堂高文社
1992年度	3	中野勝郎	アメリカ連邦体制の確立—ハミルトンと共和政	1993年5月	東京大学出版会
	4	佐々木卓也	封じ込めの形成と変容 —ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略	1993年5月	三嶺書房
1993年度	5	竹沢泰子	日系アメリカ人のエスニシティ —強制収容と補償運動による変遷	1994年6月	東京大学出版会
1994年度	6	森本あんり	ジョナサン・エドワーズ研究 —アメリカ・ピューリタニズムの存在論と救済論	1995年7月	創文社
	7	宇佐美 滋	米中国交樹立交渉の研究	1996年1月	国際書院
1995年度	8	中野 聡	フィリピン独立問題史 —独立法問題をめぐる米比関係史の研究1929—46年	1997年1月	龍溪書舎
1996年度	9	樋口映美	アメリカ黒人と北部産業—戦間期における人種意識の形成	1997年6月	彩流社
1997年度	10	上岡伸雄	ヴァーチャル・フィクション —マルチメディア時代のアメリカ文学	1998年5月	国書刊行会
1998年度	11	馬 暁華	幻の新秩序とアジア太平洋 —第二次世界大戦期の米中同盟の軌轢	2000年3月	彩流社
	12	村田晃嗣	大統領の挫折—カーター政権の在韓米軍撤退政策	1998年12月	有斐閣
1999年度	13	黒澤真里子	アメリカ田園墓地の研究—生と死の景観論	2000年11月	玉川大学出版部
	14	和田光弘	紫煙と帝国—アメリカ南部タバコ植民地の社会と経済	2000年7月	名古屋大学出版会
2000年度	15	泉 淳	アイゼンハワー政権の中東政策	2001年6月	国際書院
	16	袁 克勤	アメリカと日華講和—米・日・台関係の構図	2001年3月	柏書房

【2001年度～2006年度】

助成年度		著者	著書	刊行日	出版社
2001年度	17	加藤一誠	アメリカにおける道路整備と地域開発 —アパラチアの事例から	2002年5月	古今書院
	18	小野直樹	戦後日米関係の国際政治経済分析	2002年4月	慶應義塾大学出版会
	19	谷川建司	アメリカ映画と占領政策	2002年6月	京都大学学術出版会
	20	古矢 旬	アメリカニズム—「普遍国家」のナショナリズム	2002年5月	東京大学出版会
2002年度	21	待鳥聡史	財政再建と民主主義—アメリカ連邦議会の予算編成改革分析	2003年3月	有斐閣
	22	篠原初枝	戦争の法から平和の法へ—戦間期のアメリカ国際法学者	2003年5月	東京大学出版会
2003年度	23	佐藤孝之	キルパトリック教育思想の研究 —アメリカにおけるプロジェクト・メソッド論の形成と展開	2004年4月	風間書房
2004年度	24	水野剛也	日系アメリカ人強制収容とジャーナリズム —リベラル派雑誌と日本語新聞の第二次世界大戦	2005年9月	春風社
	25	岡山 裕	アメリカ二大政党制の確立 —再建期における戦後体制の形成と共和党	2005年6月	東京大学出版会
2005年度	26	天野 拓	現代アメリカの医療政策と専門家集団	2006年7月	慶應義塾大学出版会
	27	黒崎 輝	核兵器と日米関係 —アメリカの核不拡散外交と日本の選択1960—1976 (フロンティア現代史)	2006年3月	有志舎
2006年度	28	南川文里	「日系アメリカ人」の歴史社会学 —エスニシティ、人種、ナショナリズム	2007年6月	彩流社
	29	杉山直子	アメリカ・マイノリティ女性文学と母性 —キングストン、モリスン、シルコウ	2007年6月	彩流社
	30	村田勝幸	“アメリカ人”の境界とラティーノ・エスニシティ —「非法移民問題」の社会文化史	2007年6月	東京大学出版会

2006年度	31	水野由美子	「インディアン」と「市民」のはざままで —合衆国南西部における先住社会の再編過程	2007年6月	名古屋大学出版会
	32	平体由美	連邦制と社会改革 —20世紀初頭アメリカ合衆国の児童労働規制	2007年6月	世界思想社
	33	松本悠子	アメリカ国民と「他者」 —「アメリカ化」時代のシティズンシップ	2007年8月	東京大学出版会

【2007年度～2010年度】

助成年度		著者	著書	刊行日	出版社
2007年度	34	西川 賢	ニューディール期民主党の変容 —政党組織・集票構造・利益誘導	2008年8月	慶應義塾大学出版会
	35	石川敬史	アメリカ連邦政府の思想的基礎 —ジョン・アダムズの中央政府論	2008年7月	溪水社
	36	工藤安代	パブリックアート政策 —芸術の公共性とアメリカ文化政策の変遷 (文化政策のフロンティア)	2008年6月	勁草書房
	37	西山隆行	アメリカ型福祉国家と都市政治 —ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開	2008年7月	東京大学出版会
	38	野口貴公美	行政立法手続の研究—米国行政法からの示唆	2008年6月	日本評論社
	39	倉科一希	アイゼンハワー政権と西ドイツ —同盟政策としての東西軍備管理交渉	2008年6月	ミネルヴァ書房
2008年度	40	木下 昭	エスニック学生組織に見る「祖国」 —フィリピン系アメリカ人のナショナリズムと文化	2011年4月	不二出版
	41	森 聡	ヴェトナム戦争と同盟外交 —英仏の外交とアメリカの選択1964—1968	2009年9月	東京大学出版会
	42	櫛田久代	初期アメリカ連邦構造—内陸開発政策と州主権	2009年11月	北海道大学出版会
	43	土田由香	親米日本の構造—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領	2009年10月	明石書店
	44	北 美幸	半開きの“黄金の扉”—アメリカ・ユダヤ人と高等教育	2009年4月	法政大学出版局
2009年度	45	多湖 淳	武力行使の政治学 単独と多角をめぐる国際政治とアメリカの国内政治	2010年2月	千倉書房
	46	菅原和行	アメリカ都市政治と官僚制—公務員制度改革と政治過程	2010年10月	慶應義塾大学出版会
	47	竹田 有	アメリカ労働民衆の世界—労働史と都市史の交差するところ	2010年9月	ミネルヴァ書房
	48	李 東俊	未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容 1969—1975年	2010年11月	法政大学出版局
2010年度	49	富澤克美	アメリカ労使関係の精神史 —階級道徳と経営プロフェッショナルリズム	2011年10月	木鐸社
	50	高田馨里	オープンスカイ・ディプロマシー —アメリカ軍事民間航空外交	2011年7月	有志舎
	51	高梨良夫	エマソンの思想の形成と展開—朱子の教義との比較的考察	2011年4月	金星堂
	52	安武秀岳	自由の帝国と奴隷制—南北戦争前史の研究	2011年5月	ミネルヴァ書房

【2011年度～2016年度】

助成年度		著者	著書	刊行日	出版社
2011年度	53	川名晋史	基地の政治学—戦後米国の海外基地拡大政策の起源	2012年5月	白桃書房
	54	平良好利	戦後沖縄と米軍基地 —「受容」と「拒絶」のはざままで1945—1972年	2012年10月	法政大学出版局
	55	千々和泰明	大使たちの戦後日米関係 —その役割をめぐる比較外交論1952—2008年	2012年6月	ミネルヴァ書房
	56	新田啓子	アメリカ文学のカルトグラフィ—批評による認知地図の試み	2012年4月	研究社
2012年度	57	飯山雅史	アメリカ福音派の変容と政治—1960年代からの政党再編成	2013年7月	名古屋大学出版会
	58	橋川健竜	農村型事業とアメリカ資本主義の胎動 —共和国初期の経済ネットワークと都市近郊	2013年6月	東京大学出版会
	59	松原宏之	虫喰う近代—1910年代社会衛生運動とアメリカの政治文化	2013年9月	ナカニシヤ出版

2013年度	60	岡田泰平	「恩恵の倫理」と植民地 —アメリカ植民地期フィリピンの教育とその遺制	2014年9月	法政大学出版局
	61	服部 朗	アメリカ少年法の動態	2014年3月	成文堂
	62	佐藤千登勢	アメリカの福祉改革とジェンダー —「福祉から就労へ」は成功したのか？	2014年6月	彩流社
2014年度	63	早川佐知子	アメリカの看護師と派遣労働—その歴史と特殊性	2015年7月	溪水社
	64	梅川 健	大統領が変わるアメリカの三権分立制 —署名時声明をめぐる議会との攻防	2015年8月	東京大学出版会
	65	野口久美子	カリフォルニア先住民の歴史 —「見えざる民」から「連邦承認部族」へ	2015年8月	彩流社
	66	武田 悠	「経済大国」日本の対米協調 —安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975～1981年	2015年6月	ミネルヴァ書房
2015年度	67	平芳幸浩	マルセル・デュシャンとアメリカ —戦後アメリカ美術の進展とデュシャン変容の変遷	2016年7月	ナカニシヤ出版
	68	安井倫子	語られなかったアメリカ市民権運動 —アフターマティブ・アクションという切り札	2016年6月	大阪大学出版会
	69	岩崎佳孝	アメリカ先住民ネーションの形成	2016年6月	ナカニシヤ出版
	70	新垣 拓	ジョンソン政権における核不拡散政策の変容と進展	2016年5月	ミネルヴァ書房
2016年度	71	斎藤孝祐	軍備の政治学—制約のダイナミクスと米国の政策選択	2017年6月	白桃書房
	72	宮田智之	アメリカ政治とシンクタンク —政治運動としての政策研究機関	2017年5月	東京大学出版会
	73	笠井俊和	船乗りがつなぐ大西洋世界 —英領植民地ボストンの船員と貿易の社会史	2017年5月	晃洋書房
	74	杉野綾子	米国大統領の権限強化と新たな政策手段	2017年5月	日本評論社
	75	山本章子	米国と日米安保条約改定—沖縄・基地・同盟	2017年5月	吉田書店

【2017年度～2020年度】

助成年度		著者	著書	刊行日	出版社
2017年度	76	梅川葉菜	アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で	2018年5月	東京大学出版会
	77	峯 真依子	奴隷の文学誌—声と文字の相克をたどる	2018年4月	青弓社
	78	戸田山 祐	ブラセロ・プログラムをめぐる米墨関係 —北アメリカのゲストワーカー政策史	2018年8月	彩流社
	79	金 志映	日本文学の戦後と変奏されるアメリカ —占領から文化冷戦の時代へ—	2018年9月	ミネルヴァ書房
	80	長谷川珠子	障害者雇用と合理的配慮—日米の比較法研究	2018年8月	日本評論社
2018年度	81	上 英明	外交と移民—冷戦下の米・キューバ関係	2019年5月	名古屋大学出版会
	82	松永京子	北米先住民作家と〈核文学〉 —アポカリプスからサバイバンスへ	2019年6月	英宝社
2019年度	83	志田淳二郎	米国の冷戦終結外交 —ジョージ・H・W ブッシュ政権とドイツ統一	2020年5月	有信堂高文社
	84	宮本裕子	フライシャー兄弟の映像的志向 —アニメーションのオルタナティブな可能性を探る	2020年6月	水声社
2020年度	85	荒木圭子	ガーヴィー運動と想像の帝国	2021年5月 予定	千倉書房
	86	堀 江里香	もう一つのハワイ日系史	2021年5月 予定	彩流社

アメリカ研究図書出版助成規定

出版助成

①日本語による出版図書

内容／対象：日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。
共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。
助成額は、1件につき1,500,000円を上限とする。
但し実績ある研究者の著作への助成は1,000,000円を上限とする。

募 集：公募

応募形式：著者からではなく出版社から**完成稿**の形で応募する。誤字・脱字・文の構成上の不備など技術的な欠陥の修正が出版社側で終わっている旨の文書も併せて提出する。これらの修正が行われず、審査の過程で大量の誤字・脱字などが発見された場合、当該出版社の申請を翌年以降3年間受け付けない。
同年度に2図書以上の申請を行う出版社は、申請図書間の優先順位をつけて申請することを要する。
但し、同一テーマによる応募は2回までとする。
アメリカ研究振興会以外にも助成金を申請する（している）場合はその旨を明記する。

助成申請額：出版費の出版社負担割合が助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。

応募時期：6月1日～8月末日まで

決定時期：10月末から11月初め

刊行期限：翌年5月末日

選考方法：アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。

応募方法：「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」（ホームページからダウンロード）に完成原稿3部を添えて申請する。

評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

②英語による出版図書

内容／対象：日本のアメリカ研究の国際的発信を促進するため、日本の学界で活動する研究者による英文単著の出版を助成する。

助成額は、総額1,500,000円を上限とする。

募 集：公募

応募形式：研究成果を英文で発表しようとする著者が応募する形式をとる。

応募時期：毎年6月1日～8月末日まで

刊行期限：当会の出版助成決定から2年以内に出版を完了するものとする。

やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は個別に協議する場合もあり得る。

選考方法：当会は提出された書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

応募方法：「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」（ホームページからダウンロード）に

- 1) 英文完成原稿3部
- 2) 英文要旨（出版の意義を含め1500語程度）
- 3) 履歴書・業績表
- 4) 出版社との出版契約書

を添えて申請する。

ただし、出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたっての専門家による査読の有無
 - 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版時期）
 - 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）
- を内容として含むものとする。

評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

新しい研究助成事業について

若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト助成を、2016年10月1日に新設しました。新プロジェクトは2017年に4年計画でスタートしましたが、オリンピック、コロナ禍のために2020年は中止になりました。次の募集につきましては、次の会報は第82号でお知らせ致します。最新の情報は当会のホームページをご覧ください。なお、本助成事業の趣旨に賛同してくださった第一生命ホールディングス株式会社から、100万円の寄付をいただくことになりました。心よりお礼を申し上げます。

日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とするプロジェクトです。日本側は研究者グループを組織し、代表者と中心的な研究協力者を明記してください（3～5人程度を想定しています）。代表者・協力者は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績を持っていることを条件とします。同一の研究機関や学会に所属している必要はありません（その意味で、これまでの当会の機関助成とは異なっています）。

2017年から2020年までの事業（2020年は上記の通り中止）がスタートしました。研究交流の様子は、申請者グループの設定する中心的テーマについての研究会・セミナー・ワークショップなど自由ですが、それ以外に、少なくとも年度ごとに1回、プロジェクトの外にいる多数のアメリカ研究者が自由に参加できる公開シンポジウムを開催することを奨励します。また、3年ないし4年の間、一か所のみでなく、日本国内の様々な場所で実施することを期待します。助成額は1年度につき100万円前後とします。お問い合わせはアメリカ研究振興会へ電話かe-mail でお願います。

助成事業の概要（2021年度）

一般助成

内容／対象	①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする援助で、研究機関、研究団体を対象とする。
募 集	公募
募 集 時 期	通年
助 成 期 間	最長1年
選 考 方 法	常務理事会にて選考・決定する。
応 募 方 法	書式は随意。但し、理事長宛とし、申請額および使用明細を併記する。
内容／対象	②若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト（9ページ下段を参照） 日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とする。日本側は代表者と中心的な研究協力者からなる研究者グループを組織する。
応 募 資 格	3～5人程度、代表者・協力は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績者を対象とする。同一の研究機関や学会に所属している必要はない。
募 集	公募
募 集 時 期	通年
助 成 期 間	3年～4年間（2017年～20年の事業は2020年を中止。9ページ下段を参照）。全期間におよぶ実施計画を提出。但し、中間報告書も提出すること（詳細は助成決定後に通知）。
助 成 額	1年度につき100万円前後とする。 選考方法：常務理事会にて選考・決定する。
応 募 方 法	書式は随意。助成期間終了時に、英文の研究報告書を提出する。

海外学会参加旅費援助

内容／対象	海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行うものを対象とする参加旅費援助（10万円を上限とする）。 若手研究者を最優先とする。ただし、2回目の申請は3年経過後とする。対象者が教授以上の場合には2回目の申請は5年経過後とする。
募 集	公募
募 集 時 期	年4回とし、原則として以下の取扱いとする。 4月、5月、6月渡航予定の場合 1月31日申請締切（事務局着）。7月、8月、9月渡航予定の場合 3月31日申請締切（事務局着）。10月、11月、12月渡航予定の場合 8月31日申請締切（事務局着）。1月、2月、3月渡航予定の場合 11月30日申請締切（事務局着）。
助 成 期 間	5日（但し、海外滞在期間のみ）
選 考 方 法	常務理事会にて選考、決定する。 1月31日締切（事務局着）の場合 2月常務理事会で選考、決定。3月31日申請締切（事務局着） 4月常務理事会で選考、決定。8月31日申請締切（事務局着） 9月常務理事会で選考、決定。11月30日申請締切（事務局着） 12月常務理事会で選考、決定。
応 募 方 法	所定の申請用紙（ホームページからダウンロード）に報告を行うことを明示する文書（招聘状・プログラム等）を添えて申し込む。

国内フェロウシップ

内容／対象	東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センターおよび同志社大学アメリカ研究所において研究に従事する者に対するフェロウシップ（10万円を上限とする）。対象はアメリカ合衆国に関するテーマについて研究している研究者（大学院生を含む）。
募 集	公募
募 集 時 期	（1）随時～2月末、（2）随時～7月末、（3）予算に余裕がある場合は、期限後でも受け付ける。
助 成 期 間	5～10日
選 考 方 法	常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。
応 募 方 法	所定の申請用紙（ホームページからダウンロード）にて申し込む。大学院生は指導教員の推薦状を必要とする。

出版助成

内容／対象	日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。 9ページ上段の「アメリカ研究図書出版助成規定」を参照。
-------	--

第24回理事会報告

第24回理事会は、2020年2月14日国際文化会館401号室で開催した。下記11議案を諮り承認可決された。

- 第1号議案 2020年度事業計画審議の件
- 第2号議案 2020年度収支予算審議の件、
- 第3号議案 任期満了に伴う次期理事・監事候補者決定の件
- 第4号議案 内閣府立入検査指摘事項に対する対応の件
- 第5号議案 第14回評議員会開催の件
- 第6号議案 第25回理事会開催の件
- 第7号議案 第26回理事会開催の件
- 第8号議案 理事長、常務理事の職務執行報告の件
- 第9号議案 会報80号発行の件
- 第10号議案 特別寄付金（個人）に関する報告の件
- 第11号議案 2019年度資産運用報告の件

(1) 2020年度事業計画

定款第3条の目的を達成するため、同4条に定める事業について、2020年度において次の通り実施する。

1. 一般助成
 - ①研究機関、研究団体を対象に、日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成を行う。
2. 海外学会参加旅費援助
 - ①海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行う者を対象に、参加旅費援助を行う。
3. 国内フェローシップ
 - ①東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、あるいは同志社大学アメリカ研究所において資料調査等に従事するための研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。
 - ②他大学における同様の研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。
4. 出版助成
 - ①原則として、日本の学界で活動する研究者による研究成果（日本語によるもの）を対象に出版助成を行う。
 - ②日本の学界で活動する研究者による研究成果（英語によるもの）を対象に出版助成を行う。
5. その他
「会報第81号」を発行する

(2) 収支予算（2020年4月1日～2021年3月31日）

〈収入の部〉

基本財産運用収入	1,500,000円
特定資産運用収入	13,938,876円
前期繰越収支差額	7,863,875円
収入合計	23,302,751円

〈支出の部〉

事業費	12,340,238円
アメリカ研究助成費	6,500,000円
出版助成審査費	800,000円
会報発行費	220,000円
給与費	1,650,818円
その他経費	3,169,420円
管理費	4,154,318円
支出合計	16,494,556円
次期繰越収支差額	6,808,195円

第25回理事会（決議の省略）報告

第25回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記2議案を諮り、理事全員の同意書提出および監事2名いずれからも異議の申し出がなかったことにより承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、2020年4月17日（同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2019年度事業報告及び2019年決算に関する財務諸表承認の件

第2号議案 第15回評議員会（定時）開催決議の件

2019年度事業及び収支計算報告

1. 事業関連事項

2019年度も、定款第3条の目的を達成するため2019年度事業計画書と収支予算書に基づき、予定した事業を順調に実施することができた。2019年度に実施した事業の具体的内容は以下の通りである。

1. 一般助成

2019年度は、一昨年度年にスタートした若手アメリカ研究者国際研究交流フォーラムを含めて5件、4,750,000円の一般助成を実施した。詳細は以下の通りである。

(1) 若手アメリカ研究者国際研究交流フォーラム

「アメリカの世紀とその行方」

年度テーマ「アジア太平洋地域における帝国の解体とその遺産」 招聘者2名による講演と討論

〈実施日：7月20日～21日〉

助成金額 1,000,000円

(2) 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター

1. アメリカ研究関係雑誌購入

2. 研究図書・資料購入

3. 高木コレクション・データ化

4. 国際ワークショップ

助成金額 1,940,000円

(3) アメリカ学会

アメリカ学会国際交流プログラムおよび若手研究者年次大会参加補助

1. ASA（米国アメリカ学会）参加旅費補助

2. 若手研究者年次大会補助

助成金額 1,000,000円

(4) 中・四国アメリカ学会

第47回年次大会

・講師招聘経費（交通費・宿泊費）

〈実施日：11月23日〉

助成金額 60,000円

(5) 慶應義塾大学アメリカ学会

慶應義塾大学アメリカ学会第1回国際シンポジウム

・講師招聘経費（交通費・宿泊費）

〈実施日：12月16日〉

助成金額 750,000円

2. 海外学会参加費援助

2019年度は1件、100,000円の海外学会参加費援助を実施した。

3. 国内フェローシップ

2019年度は1件、53,800円の国内フェローシップに関する助成を実施した。

4. 図書出版助成

2019年度は2図書、1,400,000円の出版助成を決定した。

①株式会社 有信堂高文社

志田 淳二郎 著『米国の冷戦終結外交—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』

出版費 750,000円

②株式会社 水声社

宮本 裕子 著『フライシャー兄弟の映像的志向』

出版費 650,000円

II. 会報の発行

2020年2月10日に「会報第80号」を発行した。

III. 収支計算書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

〈収入の部〉		〈支出の部〉	
基本財産運用収入	1,500,000円	事業費	12,131,759円
特定資産運用収入	14,961,083円	アメリカ研究助成費	6,303,800円
寄付金収入	1,050,000円	出版助成審査費	758,911円
雑収入	319円	会報発行費	214,175円
特定資産取崩収入	106,215,142円	給与手当	1,649,838円
前期繰越収支差額	6,913,957円	その他経費	3,205,035円
収入合計	130,640,501円	管理費	4,209,826円
		特定資産取得支出	105,000,000円
		支出合計	121,341,585円
		次期繰越収支差額	9,298,916円

第26回理事会（決議の省略）報告

第26回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記2議案を諮り、理事全員の同意書提出および監事2名いずれからも異議の申し出がなかったことにより承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、2020年5月25日（同意書の最終収集日）である。

第1号議案 理事長（代表理事）選定決議の件

第2号議案 常務理事（業務執行理事）選定決議の件

第27回理事会報告

第27回理事会は、2020年10月27日国際文化会館地下1階樺山ルームで開催した。

第1号議案 2020年度上半期事業報告の件

第2号議案 2020年度上半期収支報告および資産運用報告の件

第3号議案 理事長・常務理事職務執行報告の件

その他の事項 1. 出版助成図書の書評等の報告

2. 一般助成および出版助成実施状況

第14回評議員会（決議の省略）報告

第14回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記2議案を諮り、評議員全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、2020年2月25日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2020年度事業計画書承認の件

（注）概要は第24回理事会報告で記載のとおり。

第2号議案 2020年収支予算承認の件

第15回評議員会報告

第15回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記3議案を諮り、評議員全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、2020年4月26日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2019年度事業報告承認の件

第2号議案 2019年度決算に関する財務諸表承認の件

第3号議案 任期満了に伴う理事及び監事選任決議の件

公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

2021年2月1日現在

理事長

中原 伸之

常務理事（4名）

油井大三郎 久保 文明 有賀 夏紀 齋藤 勝利

理事（9名）

会田 弘継 給田 英哉 高橋 裕子 巽 孝之 田幡 直樹 中林美恵子
藤崎 一郎 古矢 旬 宮田 孝一

理事14名（定員：5名以上15名以内）

監事

杉田 純 瀬川 昌久

監事2名（定員：3名以内）

評議員

阿川 尚之 遠藤 泰生 大海渡憲夫 大西 直樹 瀧田 佳子 竹沢 泰子
竹中 興慈 藤本 博 二宮 雅也 村田 晃嗣

評議員10名（定員：5名以上15名以内）

2021年2月15日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内
TEL & FAX (03) 3201-2010
発行人 中原伸之

メール・アドレス info@amsf.or.jp
ホームページ・アドレス http://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェロウシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所 タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39